



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス  
 コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄 TEL 03-5641-2018

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,847	2.4	3,110	26.3	3,381	24.4	2,110	26.9
28年3月期	34,026	9.1	2,462	8.0	2,719	7.2	1,663	13.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,306百万円 (16.2%) 28年3月期 1,985百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	197.81	197.47	9.7	9.9	8.9
28年3月期	157.02	155.97	8.2	8.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 64百万円 28年3月期 69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,959	24,174	64.4	2,112.96
28年3月期	33,237	22,482	63.2	1,975.99

(参考) 自己資本 29年3月期 22,559百万円 28年3月期 20,994百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,556	1,468	607	12,434
28年3月期	1,904	559	403	9,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		30.00	60.00	637	38.2	3.1
29年3月期		30.00		36.00	66.00	717	33.4	3.2
30年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		32.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.2	3,200	2.9	3,450	2.0	2,150	1.9	201.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,177,000 株	28年3月期	11,125,200 株
期末自己株式数	29年3月期	500,330 株	28年3月期	500,250 株
期中平均株式数	29年3月期	10,670,463 株	28年3月期	10,593,117 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,875	1.7	2,102	9.0	2,476	7.1	1,746	11.0
28年3月期	27,328	4.0	1,929	7.1	2,312	6.3	1,572	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	163.68	163.40
28年3月期	148.49	147.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,199	19,947	70.7	1,868.33
28年3月期	27,744	18,752	67.3	1,763.16

(参考) 自己資本 29年3月期 19,947百万円 28年3月期 18,733百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	6.4	2,630	6.2	1,850	6.0	173.27

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(欄外注記)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表及び主な注記	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更等)	48
(追加情報)	48
(表示方法の変更)	48
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	50

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の停滞や英国のEU離脱決定、米国新政権の発足など、国際情勢の大きな変化に直面いたしました。特に米国については、新政権の政策方針に不透明感がある一方、堅調な経済指標を下支えとして経済政策への期待感が高まり、世界経済における持ち直しの動きにもつながっております。国内につきましては、力強さには欠けるものの、企業努力の成果もあり製造業を中心として業績は回復基調にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、米国新政権の方針を注視する必要はあるものの、好調な販売が続く米国に加え、日本や中国においても回復の兆しが見えており、堅調さを維持しております。また、電機・精密業界につきましては、事業ポートフォリオの再構築や業界再編の動きが一層激しくなる中、車載向けのコンポーネントや電子機器向けメモリ及びセンサーは好調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社及びグループ各社の業績が堅調に推移し、売上高は34,847百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益につきましては、積極的な採用や待遇改善に取り組んだことで人件費を中心に販売管理費を積み増しましたが、昨年4月に事業を開始した連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、内製化やプロジェクト管理の厳格化などの効果で売上高総利益率が改善し、3,110百万円（前期比26.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な営業増益を達成したことから、2,110百万円（前期比26.9%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分の内容に関しましては5ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	21,945	64.5	22,405	64.3	460	2.1
	システム構築支援	9,001	26.5	9,108	26.1	106	1.2
	HW保守・その他	1,518	4.4	1,656	4.8	138	9.1
小 計		32,465	95.4	33,170	95.2	705	2.2
E D A 事業	EDAソリューション	1,560	4.6	1,677	4.8	116	7.5
合 計		34,026	100.0	34,847	100.0	821	2.4

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

## [PLMソリューション]

2次元CADシステムの販売を軸にビジネスを展開する新規連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与があったこと、また、自動車業界において活発化している性能向上や規制対応、次世代自動車の研究開発等に関わるIT投資に対し、当社の技術力を活かして積極的な需要の取り込みを行ったことから、前連結会計年度比460百万円（2.1%）増加し、22,405百万円となりました。

## [システム構築支援]

解析・分析基盤の強化や既存システムの増強・更新等、企業及び研究所向けを中心に受注を積み重ね、前連結会計年度比106百万円（1.2%）増加し、9,108百万円となりました。

## [HW保守・その他]

サーバーを中心としたHW販売が伸長したことに伴い保守料も増加し、前連結会計年度比138百万円（9.1%）増加し、1,656百万円となりました。

## [EDAソリューション]

主要顧客であるFPD（Flat Panel Display）業界の急回復という追い風に加え、新たに立ち上げた受託関連ビジネスの売上が拡大したことから、前連結会計年度比116百万円（7.5%）増加し、1,677百万円となりました。

## [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

## [連結通期業績予想]

売上高	37,000	百万円
営業利益	3,200	〃
経常利益	3,450	〃
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150	〃

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、34,959百万円となりました。

## (イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が3,218百万円増加、受取手形及び売掛金が429百万円減少、有価証券が1,612百万円減少、商品が261百万円増加、仕掛品が34百万円増加、繰延税金資産が61百万円増加、その他が134百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,668百万円増の23,499百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が276百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が909百万円増加、繰延税金資産が12百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が6百万円増加したことにより、前連結会計年度末比52百万円増の11,459百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、買掛金が975百万円減少、未払法人税等が339百万円増加、賞与引当金が53百万円増加、役員賞与引当金が10百万円増加、前受金が218百万円増加、その他が190百万円増加したことにより、前連結会計年度末比164百万円減の8,191百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が122百万円増加、株式給付引当金が30百万円増加、役員株式給付引当金が14百万円増加、繰延税金負債が29百万円増加、その他が3百万円減少したことにより、前連結会計年度末比193百万円増の2,593百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比29百万円増の10,784百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、資本金が32百万円増加、資本剰余金が125百万円増加、利益剰余金が1,465百万円増加、その他有価証券評価差額金が46百万円増加、退職給付に係る調整累計額が46百万円増加、為替換算調整勘定が59百万円減少、新株予約権が19百万円減少、非支配株主持分が146百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,692百万円増の24,174百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円（同37.7%）増加し、12,434百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,556百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,389百万円、減価償却費96百万円、のれん償却費242百万円、賞与引当金の増加額53百万円、役員賞与引当金の増加額10百万円、退職給付に係る負債の増加額189百万円、株式給付引当金の増加額30百万円、役員株式給付引当金の増加額14百万円、売上債権の減少額429百万円、前受金の増加額218百万円、未払消費税等の増加額73百万円、その他流動負債の増加額162百万円であり、支出の主な内訳は、長期未払金の減少額1百万円、仕入債務の減少額975百万円、たな卸資産の増加額295百万円、前渡金の増加額119百万円、その他流動資産の増加額32百万円、法人税等の支払額893百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,468百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,934百万円、長期預金の払戻による収入500百万円、投資有価証券の償還による収入1,900百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,933百万円、差入保証金の差入による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円、長期前払費用の取得による支出12百万円、ゴルフ会員権の取得による支出16百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は607百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額644百万円、非支配株主への配当金の支払額18百万円であります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	61.4	64.3	64.2	63.2	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	55.4	65.2	61.5	55.4	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益分配につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

## 〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり36円とし、年間配当金を1株当たり66円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額66円（中間33円、期末33円）を継続させていただく予定であります。

## （4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

### □PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

### □システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

### □HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

### □EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)AIS北海道	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	(株)CAD SOLUTIONS	○			
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	○	○		
	New System Service Co., Ltd.	○	○		
	New System Vietnam Co., Ltd.	○	○		
	(株)H I T	○		○	
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシン・インフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			
	New System Provider Co., Ltd	○	○		



## [事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ( )内は当社直接出資比率

- 2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。
- 3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。
- 4 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,213,957	13,432,572
受取手形及び売掛金	8,264,982	7,835,420
有価証券	2,222,681	610,159
商品	354,088	615,130
仕掛品	21,745	56,738
原材料及び貯蔵品	6,589	6,467
繰延税金資産	214,643	275,986
その他	532,566	667,522
流動資産合計	21,831,254	23,499,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,672	75,041
減価償却累計額	△30,211	△33,726
建物（純額）	34,461	41,314
土地	3,107	2,986
その他	559,696	472,422
減価償却累計額	△402,519	△321,668
その他（純額）	157,176	150,753
有形固定資産合計	194,745	195,055
無形固定資産		
のれん	1,671,604	1,396,422
その他	122,437	121,576
無形固定資産合計	1,794,042	1,517,999
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631,544	8,541,514
繰延税金資産	31,770	44,409
長期預金	1,200,000	600,000
その他	554,469	560,565
投資その他の資産合計	9,417,785	9,746,489
固定資産合計	11,406,573	11,459,543
資産合計	33,237,828	34,959,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,161,582	4,185,682
未払法人税等	473,542	813,063
賞与引当金	447,754	501,109
役員賞与引当金	70,000	80,000
前受金	1,618,823	1,837,413
その他	583,977	774,318
流動負債合計	8,355,680	8,191,587
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,885	2,036,119
株式給付引当金	—	30,884
役員株式給付引当金	—	14,800
繰延税金負債	344,491	374,079
その他	141,068	137,182
固定負債合計	2,399,445	2,593,065
負債合計	10,755,125	10,784,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金	1,947,669	2,072,996
利益剰余金	15,457,152	16,922,815
自己株式	△598,333	△690,942
株主資本合計	18,646,757	20,178,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,684,853
退職給付に係る調整累計額	△195,369	△149,183
為替換算調整勘定	△94,476	△154,315
その他の包括利益累計額合計	2,348,009	2,381,354
新株予約権	20,230	1,080
非支配株主持分	1,467,706	1,614,448
純資産合計	22,482,703	24,174,888
負債純資産合計	33,237,828	34,959,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,026,080	34,847,984
売上原価	26,287,006	25,962,496
売上総利益	7,739,074	8,885,487
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,276,137	※1,※2 5,775,074
営業利益	2,462,937	3,110,413
営業外収益		
受取利息	83,882	62,042
受取配当金	91,465	114,413
持分法による投資利益	69,691	64,571
その他	25,008	31,090
営業外収益合計	270,047	272,117
営業外費用		
固定資産売却損	—	726
為替差損	8,174	—
投資事業組合運用損	3,618	—
その他	1,977	61
営業外費用合計	13,771	787
経常利益	2,719,213	3,381,742
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
投資有価証券評価損	12,637	—
関係会社出資金売却損	47,405	—
特別損失合計	60,043	—
税金等調整前当期純利益	2,686,742	3,389,357
法人税、住民税及び事業税	914,885	1,233,862
法人税等調整額	△18,688	△122,566
法人税等合計	896,197	1,111,296
当期純利益	1,790,544	2,278,061
非支配株主に帰属する当期純利益	127,238	167,319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,663,306	2,110,741

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,790,544	2,278,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,735	46,998
為替換算調整勘定	△156,709	△45,890
退職給付に係る調整額	△152,291	46,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,952	△19,177
その他の包括利益合計	194,781	28,116
包括利益	1,985,326	2,306,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883,618	2,144,086
非支配株主に係る包括利益	101,708	162,091

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210			304,421
剰余金の配当			△631,674		△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,663,306		1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	152,210	152,210	1,031,632	—	1,336,053
当期末残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	△598,333	18,646,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							304,421
剰余金の配当							△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益							1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	198,495
当期変動額合計	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	1,534,549
当期末残高	2,637,855	△195,369	△94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	△598,333	18,646,757
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867			65,734
剰余金の配当			△645,078		△645,078
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,741		2,110,741
自己株式の株式給付信託からの譲受				△333,004	△333,004
自己株式の株式給付信託への譲渡		92,460		240,396	332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,867	125,327	1,465,662	△92,608	1,531,248
当期末残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	△690,942	20,178,005

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,637,855	△195,369	△94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							65,734
剰余金の配当							△645,078
親会社株主に帰属する当期純利益							2,110,741
自己株式の株式給付信託からの譲受							△333,004
自己株式の株式給付信託への譲渡							332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,998	46,185	△59,838	33,345	△19,150	146,742	160,937
当期変動額合計	46,998	46,185	△59,838	33,345	△19,150	146,742	1,692,185
当期末残高	2,684,853	△149,183	△154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,686,742	3,389,357
減価償却費	102,673	96,366
のれん償却額	111,833	242,010
新株予約権戻入益	△27,572	△7,614
投資有価証券評価損益（△は益）	12,637	—
関係会社出資金売却損	47,405	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,900	53,355
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	106,828	189,059
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	30,884
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	14,800
長期未払金の増減額（△は減少）	△28,843	△1,943
受取利息及び受取配当金	△175,347	△176,455
持分法による投資損益（△は益）	△69,691	△64,571
売上債権の増減額（△は増加）	△677,133	429,561
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73,109	△295,913
前渡金の増減額（△は増加）	△148,764	△119,857
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△37,415	△32,464
仕入債務の増減額（△は減少）	749,362	△975,899
前受金の増減額（△は減少）	166,303	218,590
未払消費税等の増減額（△は減少）	△146,990	73,205
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△31,801	162,105
その他	△873	19,296
小計	2,604,144	3,253,873
利息及び配当金の受取額	187,902	196,757
法人税等の支払額	△887,231	△893,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,814	2,556,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,908,172	△1,933,330
定期預金の払戻による収入	1,880,000	1,934,872
長期預金の払戻による収入	800,000	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△40,948	—
差入保証金の差入による支出	△20,348	△2,377
有形固定資産の取得による支出	△32,822	△59,260
無形固定資産の取得による支出	△2,613	△48,559
投資有価証券の取得による支出	△758,591	△800,000
長期前払費用の取得による支出	△760	△12,579
投資有価証券の償還による収入	—	1,900,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16,406
関係会社出資金の払込による支出	△53,273	—
吸収分割による支出	△420,000	—
その他	△1,776	6,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,307	1,468,523



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	247,334	54,234
配当金の支払額	△630,946	△644,806
非支配株主への配当金の支払額	△20,968	△18,089
その他	1,116	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,464	△607,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,973	△11,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904,069	3,406,215
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,397	9,028,466
現金及び現金同等物の期末残高	9,028,466	12,434,682

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

（株）AIS北海道

（株）アルゴビジネスサービス

（株）ビューリンクス

（株）ジーダット

（株）HPCソリューションズ

（株）フォルムウェア

（株）CAD SOLUTIONS

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

（株）HIT

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

（株）PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス（株）

（株）クライムエヌシーデー

（株）テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

（2）持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

（a）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（b）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

## ③棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

## ②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員賞与の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

尚、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計期間から適用しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に對する株式報酬制度「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

## ①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に對し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに對する引当金を計上しております。

## ③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末104百万円、63,000株であります。

## (2) 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に對して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

## ①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に對し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に對し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに對する引当金を計上しております。

## ③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末228百万円、138,000株であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,537千円は、「長期前払費用の取得による支出」△760千円、「その他」△1,776千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	410,276千円	451,944千円
投資その他の資産その他(出資金)	208,847	199,699

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	500,000千円	600,000千円
長期預金	1,200,000	600,000

## 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	123,007千円	68,480千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	249,953千円	277,007千円
給与手当	2,604,827	2,696,639
福利厚生費	426,632	463,852
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
賞与引当金繰入額	231,410	283,630
退職給付費用	152,650	187,708
株式給付引当金繰入額	—	19,917
役員株式給付引当金繰入額	—	14,800
賃借料	363,152	356,883
研究開発費	217,615	257,477

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	217,615千円	257,477千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	685,787千円	67,740千円
組替調整額	—	—
計	685,787	67,740
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△144,719	△45,890
組替調整額	△11,990	—
計	△156,709	△45,980
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△243,723	△9,145
組替調整額	25,277	75,971
計	△218,445	66,825
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△9,952	△19,177
組替調整額	—	—
計	△9,952	△19,177
税効果調整前合計	300,679	69,499
税効果額	△105,898	△41,382
その他の包括利益合計	194,781	28,116

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	685,787千円	67,740千円
税効果額	△172,052	△20,742
税効果調整後	513,735	46,998
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△156,709	△45,890
税効果額	—	—
税効果調整後	△156,709	△45,890
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△218,445	66,825
税効果額	66,153	△20,640
税効果調整後	△152,291	46,185
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△9,952	△19,177
税効果額	—	—
税効果調整後	△9,952	△19,177
その他の包括利益合計		
税効果調整前	300,679	69,499
税効果額	△105,898	△41,382
税効果調整後	194,781	28,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,942,800	182,400	—	11,125,200
合 計	10,942,800	182,400	—	11,125,200
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合 計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加182,400株はストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,114
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	1,116
	合 計		—	—	—	—	20,230

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,125,200	51,800	—	11,177,000
合 計	11,125,200	51,800	—	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)2	500,250	80	201,000	299,330
合 計	500,250	80	201,000	299,330

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加51,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加80株は単元未満株式の買取によるものであり、減少201,000株は株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)への譲渡によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,080
合 計			—	—	—	—	1,080

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	326,330	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(注) 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
現金及び預金勘定	10,213,957	千円	13,432,572	千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,508,172		△1,608,050	
有価証券勘定	322,681		610,159	
現金及び現金同等物	9,028,466		12,434,682	

## ※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

出資金の売却により愛績旻（上海）信息科技有限公司（以下、AJM）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにAJM株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	128,798	千円
固定資産	4,454	
流動負債	△25,207	
非支配株主持分	△22,600	
為替換算調整勘定	△8,042	
出資金売却損	△47,405	
AJMの売却価額	30,000	
AJMの現金及び現金同等物	△70,948	
差引：売却による支出	△40,948	



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（株）CAD SOLUTIONSにおける日本アイ・ビー・エム・サービス(株)の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
のれん	721,967
資産合計	727,059
流動負債	△307,059
負債合計	△307,059
差引：事業の取得のための支出	420,000

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,213,957	10,222,908	8,951
(2) 受取手形及び売掛金	8,264,982	8,264,982	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,319,432	9,352,232	32,800
(4) 長期預金	1,200,000	1,232,904	32,904
資産計	28,998,372	29,073,028	74,655
(1) 買掛金	5,161,582	5,161,582	—
(2) 未払法人税等	473,542	473,542	—
負債計	5,635,124	5,635,124	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,432,572	13,434,401	1,829
(2) 受取手形及び売掛金	7,835,420	7,835,420	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,574,605	8,588,051	13,446
(4) 長期預金	600,000	610,909	10,909
資産計	30,535,139	30,561,325	26,185
(1) 買掛金	(4,185,682)	(4,185,682)	—
(2) 未払法人税等	(813,063)	(813,063)	—
負債計	(4,998,745)	(4,998,745)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	124,517	125,125
関連会社株式	410,276	451,944

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,211,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,264,982	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900,000	1,200,000	—	200,000
長期預金	—	—	600,000	600,000
合計	20,376,328	1,200,000	600,000	800,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,430,045	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,927,962	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,000,000	—	200,000
長期預金	—	—	—	600,000
合計	21,358,007	2,000,000	—	800,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,802,728	1,842,252	39,524
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,802,728	1,842,252	39,524
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,500,000	1,493,276	△6,724
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,500,000	1,493,276	△6,724
合 計		3,302,728	3,335,528	32,800

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	902,587	928,380	25,792
	(3) その他	—	—	—
	小 計	902,587	928,380	25,792
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,287,654	△12,346
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,300,000	1,287,654	△12,346
合 計		2,202,587	2,216,034	13,446

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,525,125	1,970,437	3,554,688
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,525,125	1,970,437	3,554,688
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	168,897	199,480	△30,582
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	322,681	322,681	—
	小 計	491,578	522,161	△30,582
合 計		6,016,704	2,492,599	3,524,105

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,590,923	1,970,437	3,620,486
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,590,923	1,970,437	3,620,486
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	170,934	199,480	△28,545
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	610,159	610,159	—
	小 計	781,094	809,639	△28,545
合 計		6,372,017	2,780,077	3,591,940

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,460,525	1,806,575
勤務費用	144,937	170,540
利息費用	14,473	—
数理計算上の差異の発生額	243,723	9,145
退職給付の支払額	△57,083	△65,525
退職給付債務の期末残高	1,806,575	1,920,735

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,579	107,310
退職給付費用	75,225	63,842
退職給付の支払額	△78,324	△55,769
未払金への振替額	△20,169	115,383
退職給付に係る負債の期末残高	107,310	2,036,119

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,913,885	2,036,119
年金資産	—	—
	1,913,885	2,036,119
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885	2,036,119
退職給付に係る負債	1,913,885	2,036,119
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885	2,036,119

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	220,162	234,383
利息費用	14,473	—
数理計算上の差異の費用処理額	25,277	75,971
確定給付費用に係る退職給付費用	259,913	310,354

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△218,445	66,825
合計	△218,445	66,825

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	282,113	215,288
合 計	282,113	215,288

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,116	1,080

## 3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	27,572	7,614

## 4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社  
 (株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション (平成27年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	86,100
権利確定	—
権利行使	51,800
失効	34,300
未行使残	0



b) 連結子会社  
 ㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	31,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

## a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,047
行使時平均株価(円)	1,730
付与日における公正な 評価単価(円)	222

b) 連結子会社  
 ㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	36

## 5. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社㈱ジーダットの第1回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション法

②主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	63.15%
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.229%

(注) 1 満期までの期間(7年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2 割当日から満期までの期間としております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	160,964 千円	206,118 千円
退職給付に係る負債	585,722	622,878
長期未払金	41,269	41,269
減価償却	22,472	12,054
株式給付引当金	—	9,456
役員株式給付引当金	—	4,653
未払事業税	36,405	57,288
投資有価証券評価損	213,546	213,546
会員権評価損	23,777	23,777
税務上の繰越欠損金	73,159	50,864
その他	53,337	51,283
繰延税金資産小計	1,210,654	1,293,192
評価性引当額	△410,322	△374,635
繰延税金資産合計	800,332	918,556
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△885,337	△906,079
その他	△49,862	△66,159
繰延税金負債合計	△935,199	△972,239
繰延税金資産の純額	△134,867	△53,682

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	214,643 千円	275,986 千円
固定資産—繰延税金資産	31,770	44,409
流動負債—その他（繰延税金負債）	36,790	721
固定負債—繰延税金負債	344,491	373,357

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
住民税均等割	0.6	0.6
役員賞与	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	—
評価性引当額の増減	△2.4	△0.9
持分法による投資利益	△0.7	△0.5
のれんの償却	1.4	0.9
その他	△0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.8

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社

取得した事業の内容 2次元CADシステム事業

②企業結合を行った主な理由

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM（Product Lifecycle Management）ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

③企業結合日

平成28年3月31日

④企業結合の法的形式

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社を分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを承継会社とする吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

株式会社CAD SOLUTIONS

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出	420,000 千円
取得原価	420,000

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 721,967千円

②発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
資産合計	5,091
流動負債	307,059
負債合計	307,059

（6）取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（7）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジータットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,465,541	1,560,539	34,026,080	—	34,026,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	26,324	27,706	△27,706	—
計	32,466,923	1,586,863	34,053,787	△27,706	34,026,080
セグメント利益	2,309,086	153,850	2,462,937	—	2,462,937
セグメント資産	30,366,987	2,870,840	33,237,828	—	33,237,828
セグメント負債	10,424,620	330,504	10,755,125	—	10,755,125
その他の項目					
減価償却費	88,568	14,104	102,673	—	102,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,813	3,946	55,760	—	55,760
持分法適用会社への投資額	619,123	—	619,123	—	619,123

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,170,829	1,677,154	34,847,984	—	34,847,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	17,794	19,865	△19,865	—
計	33,172,900	1,694,949	34,867,850	△19,865	34,847,984
セグメント利益	2,935,835	174,578	3,110,413	—	3,110,413
セグメント資産	31,860,107	3,191,977	35,052,084	—	34,959,542
セグメント負債	10,375,295	501,900	10,877,195	—	10,784,653
その他の項目					
減価償却費	84,296	12,070	96,366	—	96,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,404	4,724	104,128	—	104,128
持分法適用会社への投資額	651,644	—	651,644	—	651,644

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	21,945,431	9,001,725	1,518,383	1,560,539	34,026,080

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	22,405,446	9,108,586	1,656,796	1,677,154	34,847,984

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	111,833	—	111,833
当期末残高	1,671,604	—	1,671,604

PLM事業における当期末残高のうち721,967千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	242,010	—	242,010
当期末残高	1,396,422	—	1,396,422

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975.99円	2,112.96円
1株当たり当期純利益金額	157.02円	197.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155.97円	197.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,663,306	2,110,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,663,306	2,110,741
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,117	10,670,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	71,277	18,497
(うち新株予約権(株))	(71,277)	(18,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,482,703	24,174,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,487,936	1,615,528
(うち新株予約権(千円))	(20,230)	(1,080)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,467,706)	(1,614,448)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	20,994,766	22,559,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年 度末の普通株式の数(株)	10,624,950	10,676,670

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数からは当該株式を控除しております。

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成29年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	861	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,100	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,286,800	8,639,521
受取手形	40,370	74,584
売掛金	7,229,253	6,406,100
リース債権	9,937	—
有価証券	1,400,000	—
商品	250,585	507,065
仕掛品	21,214	26,955
前渡金	344,869	468,489
前払費用	14,978	22,136
繰延税金資産	151,848	196,638
その他	20,532	17,367
流動資産合計	15,770,391	16,358,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,913	21,458
減価償却累計額	△2,947	△2,994
建物（純額）	20,965	18,464
車両運搬具	54,708	58,598
減価償却累計額	△40,312	△42,440
車両運搬具（純額）	14,395	16,158
工具、器具及び備品	348,933	244,047
減価償却累計額	△247,092	△153,173
工具、器具及び備品（純額）	101,840	90,874
土地	2,616	2,495
有形固定資産合計	139,818	127,991
無形固定資産		
ソフトウェア	75,687	81,372
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	77,496	83,181

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285,809	2,833,239
関係会社株式	6,798,843	6,819,153
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	1,114,400	915,400
長期前払費用	1,989	1,132
差入保証金	173,697	172,232
会員権	51,320	65,417
長期預金	1,200,000	600,000
投資その他の資産合計	11,756,595	11,537,110
固定資産合計	11,973,910	11,748,284
資産合計	27,744,301	28,107,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,862,177	3,655,925
リース債務	6,996	1,772
未払金	92,666	203,414
未払消費税等	123,541	111,314
未払費用	74,223	93,577
未払法人税等	381,258	497,346
前受金	986,721	915,813
預り金	26,229	23,367
賞与引当金	276,000	309,000
役員賞与引当金	70,000	80,000
その他	11,985	15,320
流動負債合計	6,911,801	5,906,851
固定負債		
リース債務	2,533	591
退職給付引当金	1,524,461	1,705,447
株式給付引当金	—	30,884
役員株式給付引当金	—	10,764
長期未払金	134,781	134,781
繰延税金負債	418,163	370,280
固定負債合計	2,079,939	2,252,749
負債合計	8,991,741	8,159,600

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,947,669	1,980,536
その他資本剰余金	—	92,460
資本剰余金合計	1,947,669	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	3,810,795	4,912,307
利益剰余金合計	12,905,986	14,007,498
自己株式	△598,333	△690,942
株主資本合計	16,095,590	17,262,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,684,853
評価・換算差額等合計	2,637,855	2,684,853
新株予約権	19,114	—
純資産合計	18,752,560	19,947,542
負債純資産合計	27,744,301	28,107,143

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	12,852,698	11,176,737
その他の売上高	14,475,755	15,698,791
売上高合計	27,328,454	26,875,529
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	105,342	250,585
当期商品仕入高	11,153,113	9,524,753
合計	11,258,456	9,775,338
商品期末たな卸高	250,585	507,065
商品売上原価	11,007,871	9,268,272
その他の原価	11,100,452	11,904,276
売上原価合計	22,108,323	21,172,548
売上総利益	5,220,130	5,702,980
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	7,087	9,883
役員報酬	169,365	174,060
給料及び手当	1,727,732	1,846,305
賞与引当金繰入額	152,423	199,271
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
退職給付費用	117,601	158,361
株式給付引当金繰入額	—	19,917
役員株式給付引当金繰入額	—	10,764
福利厚生費	294,178	320,501
旅費及び交通費	102,377	98,711
減価償却費	55,083	54,950
賃借料	237,849	226,606
消耗品費	21,478	26,564
その他	335,943	374,763
販売費及び一般管理費合計	3,291,120	3,600,660
営業利益	1,929,010	2,102,320
<b>営業外収益</b>		
受取利息	62,317	50,763
受取配当金	303,309	300,715
その他	17,606	23,053
営業外収益合計	383,232	374,532
<b>営業外費用</b>		
固定資産売却損	—	726
営業外費用合計	—	726
経常利益	2,312,242	2,476,126

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
投資有価証券評価損	9,137	—
特別損失合計	9,137	—
税引前当期純利益	2,330,677	2,483,740
法人税、住民税及び事業税	759,073	850,565
法人税等調整額	△1,337	△113,415
法人税等合計	757,735	737,149
当期純利益	1,572,942	1,746,590

## 【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,260,504	11.3	1,367,132	11.5
II 経費		9,859,969	88.7	10,542,884	88.5
(うち外注費)		(9,673,227)	(87.0)	(10,369,630)	(87.1)
当期総製造費用		11,120,473	100.0	11,910,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,193		21,214	
合計		11,121,667		11,931,231	
期末仕掛品たな卸高		21,214		26,955	
その他の原価		11,100,452		11,904,276	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210	152,210							304,421
剰余金の配当						△631,674	△631,674			△631,674
当期純利益						1,572,942	1,572,942			1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	152,210	152,210	152,210	—	—	941,268	941,268	—	—	1,245,689
当期末残高	1,840,269	1,947,669	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986	△598,333		16,095,590

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				304,421
剰余金の配当				△631,674
当期純利益				1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	513,735	△85,003	428,731
当期変動額合計	513,735	513,735	△85,003	1,674,421
当期末残高	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,269	1,947,669	—	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867		32,867				
剰余金の配当							△645,078	△645,078
当期純利益							1,746,590	1,746,590
自己株式の株式給付信託からの譲受								
自己株式の株式給付信託への譲渡			92,460	92,460				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,867	32,867	92,460	125,327	—	—	1,101,512	1,101,512
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598,333	16,095,590	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		65,734				65,734
剰余金の配当		△645,078				△645,078
当期純利益		1,746,590				1,746,590
自己株式の株式給付信託からの譲受	△333,004	△333,004				△333,004
自己株式の株式給付信託への譲渡	240,396	332,856				332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,998	46,998	△19,114	27,884
当期変動額合計	△92,608	1,167,098	46,998	46,998	△19,114	1,194,982
当期末残高	△690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	—	19,947,542



## （4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## （1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## （2）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## （3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

## （2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

## 4. 引当金の計上基準

## （1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

## （2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

## （3）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## （4）株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## （5）役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## （1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## （2）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

尚、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）役員株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末104百万円、63,000株であります。

（2）従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末228百万円、138,000株であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

## （貸借対照表関係）

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	500,000 千円	600,000 千円
長期預金	1,200,000	600,000

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	174,246 千円	178,188 千円
リース債権	9,937	—

## 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	123,007 千円	68,480 千円

## （損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取配当金	272,877 千円	270,396 千円

## （有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	843,480	342,540
合計	500,940	843,480	342,540

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	984,060	483,120
合計	500,940	984,060	483,120

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,713,703	1,713,703
関連会社株式	116,000	116,000
合計	1,829,703	1,829,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,052 千円	143,514 千円
未払事業税	28,444	30,558
退職給付引当金	466,967	522,385
長期未払金	41,269	41,269
株式給付引当金	—	9,456
役員株式給付引当金	—	3,295
投資有価証券評価損	35,216	35,216
関係会社株式評価損	316,147	316,147
会員権評価損	23,777	23,777
その他	36,852	31,808
繰延税金資産小計	1,054,727	1,157,430
評価性引当額	△435,705	△424,992
繰延税金資産合計	619,022	732,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△885,337	△906,079
繰延税金負債合計	△885,337	△906,079
繰延税金資産の純額	△266,315	△173,641

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	151,848 千円	196,638 千円
固定負債—繰延税金負債	418,163	370,280

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.9 %
受取配当金	△3.2	△2.5
役員賞与引当金繰入額	1.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	—
評価性引当額の増減	△0.2	△0.4
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	29.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。